

改憲・戦争阻止！大行進 千葉 百万人署名運動千葉県連絡会ニュース	発行 2025 年 12 月 15 日 12 月号 (No. 8)	発行責任 大行進千葉
連絡先	〒260-0017 千葉市中央区要町2-8 DC会館1F TEL.043-202-7820 【郵便振替】00170-2-78549 百万人署名運動千葉県連絡会 ホームページ https://mayday.sub.jp/hyakuman-chiba/	

1. 2026 陸上自衛隊習志野駐屯地第一空挺団降下訓練始め弾劾闘争に結集を！

2026 年 1 月 11 日（日）陸自習志野駐屯地第一空挺団の降下訓練始めが実施されようとしています。第一空挺団とは習志野駐屯地を拠点とする陸上自衛隊で、日本唯一の落下傘部隊です。パラシュートで降下して偵察や奇襲攻撃など最前線で活動する最精鋭部隊として位置づけられています。

毎年始めに行われてきた第一空挺団降下訓練始めに 2017 年から米軍が参加するようになり、23 年からは毎年参加国が増加し、26 年はさらに 3 か国増えようとしています。

◎参加国の推移

～2017 年、1 か国：日本（「降下訓練の安全を祈る」という名目で行われてきた）

2017 年～、2 か国：日本、米軍（米軍が参加）

「参加国空挺部隊と関係の強化を図る」という名目で行われるようになった。

2023 年、4 か国：日本、米、（初参加国：英、豪）

2024 年、8 か国：日本、米、英、豪、（初参加国：仏、独、加、蘭）

2025 年、12 か国：日本、米、英、豪、仏、独、加、蘭（初参加国：伊、ポーランド、フィリピン、シンガポール）

「島嶼防衛想定」の地上訓練も実施、国際空挺指揮官会議も同時開催。

2026 年、15 か国：日本、米、英、豪、仏、独、加、蘭、伊、ポーランド、フィリピン、シンガポール（初参加国：ベルギー、タイ、トルコ）

これは何か！ 中国を標的とする戦争を想定した多国籍軍の軍事演習であり、米日による対中国包囲網作戦に他なりません。高市の「台湾有事は日本有事＝自衛隊の参戦」発言は一気に中国侵略戦争情勢を加速させました。

私たちは戦争に絶対反対です。侵略戦争を許すことはできません。

2026 多国籍軍による降下訓練に反対し、行動を起こしましょう。

◆日時：2026 年 1 月 10 日（土）

11：00～ 北口 街宣

主催：改憲・戦争阻止！大行進千葉

◆日時：2026 年 1 月 10 日（土）

13：00～ 街宣

15：00～ 習志野駐屯地正門前 申し入れ行動

主催：市民ネットワーク千葉県



第1空挺団「降下訓練始め」弾劾の申し入れ行動の様子
(2024年1月6日 習志野駐屯地正門前)

2. 街宣・署名行動等。メッセージボードを持ってスタンディングしましょう！

12/20（土） 14：00 星野大坂街宣 千葉市 15：30～事務局会議

1/24（土） 11：00 大行進街宣（はだしのゲン上映会宣伝）

1/24（土） 14：00 星野大坂街宣 15：30～事務局会議

3. **特集** 中国侵略戦争に突進する高市政権と対決を 鉄道・港湾・病院で社会を止めたイタリア反戦ゼネスト

高市政権が自民党と維新の連立で発足し、安全保障政策が最大の焦点となっている。政権は日米同盟の強化と「自主防衛力」の確立を掲げ、中国侵略戦争に向けた実戦体制づくりを急いでいる。

○大軍拡を宣言

高市首相は就任演説で「**防衛力の抜本的強化**」を宣言し、防衛費の対 GDP 比 2%を今年度中に前倒し実現するとした。日米首脳会談では「同盟の黄金時代」を謳い、中国を「深刻な挑戦」と規定。無人機・サイバー・装備品共同生産など、軍事一体化が急速に進んでいる。

また、「安保 3 文書（国家安全保障戦略、防衛戦略、防衛力整備計画）」について、より短期間で実行し、実戦体制へ移行する意図を明らかにした。さらに、非核 3 原則についても、「堅持する」と明言することを拒否し、見直しの検討が開始されている。「持ち込ませず」見直しはかねてからの高市の持論であり、原潜導入の動きも加速している。

安保 3 文書の再改定の焦点

■「反撃能力」概念の明確化

「反撃能力の明確化・強化」を重要課題として掲げ、敵基地攻撃を含む「自衛権行使」の条件をより具体的に規定し、「先制攻撃」を実質的に可能にする方向への転換。

■防衛産業基盤の強化

「防衛生産基盤・技術基盤の強化」方針を明確に出しており、武器の輸出や共同開発について定めた防衛装備移転 3 原則についても緩和の検討を指示。「同盟国」との武器の共同開発を推進し、民間企業の参入も促進、産学官一体の軍需生産体制の構築を図る。

■軍事費倍増の前倒し

GDP 比 2%の目標を 27 年度から 25 年度中に前倒し実現。医療・教育・社会保障費の削減で財源を捻出。-----

○台湾有事を明言

高市は衆院予算委員会での質疑応答（11 月 7 日）で、「**戦艦を使い、武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になり得るケース**」と明言。自衛隊が実際に「台湾有事」に参戦する意思を明確化させる発言への批判が高まって、発言撤回を拒否し続けている。

また、政府は「**スパイ防止法**」の再検討を進め、**報道・労組・市民団体への監視強化を合法化しようとしている**。戦時下の「思想統制」「治安維持法」の再来であり、労働運動や反戦運動に対して「安全保障上のリスク」として公然と弾圧しようとしている。

経済・技術分野でも「安全保障化」が進行し、AI・半導体・造船・航空宇宙などを「戦略的重要分野」と位置づけ、国家資金を投じた官民一体の投資を推進している。民間経済そのものを軍需経済へと組み込む構想だ。

GDP 比 2%の軍事費達成は、社会保障の削減と増税を不可避とする。教育・福祉・医療が切り捨てられ、若者を「国防人材」として動員する歴史の再来だ。防衛産業の再編、軍需経済化、労働統制の強化は、かつての戦時体制の再現であり、新たな国家総動員体制の構築だ。

○戦争国家化に対抗する労働運動の力



イタリアで200万ゼネスト(10月3日 ローマ)

現場で声を上げ、ストライキで生産を止める労働者の闘いは戦争を止める力だ。労働組合の存在と闘いが問われている。戦争を止めるために、鉄道・学校・港湾・工場・病院など、職場生産点で働く労働者がストライキに立ち上がることが決定的だ。列車が止まり、港が止まり、病院が軍事動員を拒否したとき、戦争国家の歯車は止まる。

10月3日、イタリアで行われた全国ゼネストは、まさしく職場生産点からの闘いの強力な実例となった。この日、鉄道・港湾・物流・教育・病院など社会インフラの

多くが停止した。イタリア全土で鉄道・バス・公共交通機関が運休・遅延し、地域によっては学校の授業が中止、病院では非緊急医療行為の延期が報じられた。

11・2労働者集会に参加したS I コバスは物流・港湾・鉄道分野を中心とした戦略的ストライキを先導し、「すべてを止めよう」のスローガンを掲げ、港湾ゲートや物流ハブを実際に封鎖・遅延させる行動を実施した。

このゼネストはガザ向け人道支援船がイスラエル海軍に拿捕された事件への抗議として闘われ、イタリア各地で「武器・弾薬の積出を港で止めよう」「物流を戦争に使わせない」「私たちは戦争に協力しない」のスローガンが掲げられ、職場から社会を止める動きとなった。病院・学校・教育現場でも、「戦争のための動員拒否」「命を守る現場から戦争に協力しない」という決断が表明された。

まさに「職場生産点から戦争を止める」の生きた事例だ。

4. 地元に染み付いた国鉄闘争 「久留里線の廃線を許さない住民集会」報告

久留里線と地域を守る会が主催し、内房線の会・外房線の会、かずさ住民の会の3団体の共催による住民集会が11月29日に行われて、成功を収めました。

結成への準備期間から3年、久留里線の廃線問題は、国鉄闘争の延長線上という枠を超えて、沿線住民の『地元の運動』として定着しましたが、集会冒頭で三浦代表は「君津市長が、JRの廃線化方針に率先して賛同するなか、あらためて亀山、松丘・久留里地区をまわり署名を集めてきた。総力をあげてこれを乗り越えていこう」と訴えました。



11・29久留里線廃線反対集会に130名が結集

続けて「久留里線の廃線化は内房線にも繋がる問題であり、全国のローカル線廃線化に拍車をかけるもの」(内房線)、「廃線化問題は地方の消滅に関わる問題。鉄道はネットワーク」(外房線)、「久留里線は住民の税金でつくった線路、JRに生殺与奪の権利はない」(かずさ)、更には「廃線化は市として地域の衰退を許すようなもの」(君津市議)との弾効の声も上がりました。

経過報告の後、桜井日大名誉教授から「全国の廃線化反対をつなげて対抗しよう」とWEBの取り組みを始めた。鉄道は、病院や電気・ガスと同じ社会的な価値。赤字は、不便なダイヤ、無人駅を増やし、利便性を低下させてきたJRの経営責任にある」と言う言葉もありました。

参加者からは、各々が久留里線廃線反対の思いを語り、久留里線職場当該の動労千葉・関委員長が、廃線化に断固反対していく発言を行い、同じ問題に揺れる芸備線の廃線に反対している方からの発言もありました。最後に住民の足を守るために奮闘するという集会アピールを参加者一同で確認し、さらに署名を集める決意に燃えた集会として、締め括られました。

5. 11/30「はだしのゲン 涙の爆発」上映会を開催

11月30日、「はだしのゲン 涙の爆発」の上映会を開催しました。47人の方々が参加されました。原爆投下後の広島を舞台に、被爆に対する差別、原爆孤児たちの生きざまを描いた作品でした。

高市政権は、大軍拡や「台湾有事は存立危機事態」発言など、激しく戦争国家化を進めています。さらには非核三原則の見直しにまで踏み込もうとしています。そうした中で、多くの方が戦争と核への危機感を持ち、「はだしのゲン」への関心も高まっていると感じました。

今回は第3弾「はだしのゲン ヒロシマのたたかい」上映会を2月1日(日)12時40分より千葉市生涯学習センター地下小ホールにて開催します。ぜひお集まりください。(J)

6. 大坂裁判控訴審と一体に、12・24 星野国賠控訴審第2回裁判に結集を！

星野国賠控訴審の第2回裁判が12月24日に行われます。ぜひ結集してください。

10月22日の第1回裁判では、裁判所は「本日で結審を考えている」と発言し、これに対して被告・国側は原告側の肝臓外科専門医の意見書への反論として「医師意見書を準備中」と述べたため、結審にはならず次回期日(下記)が指定されました。

星野国賠弁護団は、控訴趣意書(4)、肝臓外科医専門医の意見書と共に、医療センターが行った手術について「イロハのイ」がわかっていないと専門医が痛烈に批判した専門誌『医療判例解説』(8月号)等を提出しました。控訴審の闘いは、動かしようのない「医療センターの責任」すらひっくり返そうとしている国側のあがきを許さず、獄死の責任を認めさせた一審の勝利を守り抜き、星野さんに対する劣悪な獄中処遇を行使し続けた徳島刑務所を徹底的に迫及する闘いです。

同時に、基地のない沖縄を求めて闘われた沖縄返還協定批准阻止の11・14闘争に対する弾圧と闘う星野国賠控訴審、それと大坂裁判控訴審は、戦争に反対し平和を求める反戦の闘いです。

◆星野国賠控訴審第2回裁判 & 法務省弾劾！ 東京高裁包囲デモ

12月24日(水)15時～ (正午 日比谷公園霞門集合 デモ→デモ後高裁前街宣)

(裁判終了後報告会 弁護士会館)

7. 今月の署名 70筆(11/1～11/30)

大坂さん解放署名143筆(+5)。東海第2廃炉署名677筆(+15)。高市軍拡改憲反対署名10筆(+10)。生業訴訟署名69筆(+10)。市営住宅追い出し反対署名30筆(+30)

① 街頭署名(街宣)

日 時	場 所	人数	改 憲	計	ビ ラ
11/7	千葉(汚染水)	4			110枚
11/21	千葉(大行進)	2			62枚
11/22	津田沼(星野大坂)	3	5	5	40枚
	計	9	5	5	212枚

② 会員から

東海第2廃炉署名 2人から15筆、高市軍拡改憲反対署名 3人から10筆、生業訴訟署名 2人から10筆、市営住宅追い出し反対署名 1人から30筆、計65筆 ありがとうございました。

インフォメーション

12/20(土)10:00 大行進千葉 全体会議

12/20(土)13:00 労働学校「社会保障改悪との闘い」二和労組 DC会館

12/23(火)19:00 新宿反戦デモ、新宿駅東口駅前広場→19:45～新宿駅1周デモ、主催：大行進東京

1/2(金)～1/5(月)冬保養 南房房総市

1/14(水)13:00 放射能汚染水流すな！ 千葉県実行委員会

1/15(木)13:30 大行進ニュース1月号発送&編集会議